

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 2 区分

【発行日】令和 2 年 2 月 6 日 (2020.2.6)

【公表番号】特表 2019-502701 (P2019-502701A)

【公表日】平成 31 年 1 月 31 日 (2019.1.31)

【年通号数】公開・登録公報 2019-004

【出願番号】特願 2018-531643 (P2018-531643)

【国際特許分類】

C 0 7 K 16/46 (2006.01)

C 0 7 K 19/00 (2006.01)

C 0 7 K 16/00 (2006.01)

C 1 2 N 15/62 (2006.01)

C 1 2 N 15/63 (2006.01)

C 1 2 P 21/08 (2006.01)

C 1 2 N 1/15 (2006.01)

C 1 2 N 1/19 (2006.01)

C 1 2 N 1/21 (2006.01)

C 1 2 N 5/10 (2006.01)

A 6 1 K 39/395 (2006.01)

A 6 1 K 38/16 (2006.01)

【F I】

C 0 7 K 16/46 Z N A

C 0 7 K 19/00

C 0 7 K 16/00

C 1 2 N 15/62 Z

C 1 2 N 15/63 Z

C 1 2 P 21/08

C 1 2 N 1/15

C 1 2 N 1/19

C 1 2 N 1/21

C 1 2 N 5/10

A 6 1 K 39/395 D

A 6 1 K 39/395 N

A 6 1 K 38/16

【手続補正書】

【提出日】令和 1 年 12 月 20 日 (2019.12.20)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0089

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0089】

第 2 に、3 次元構造モデリングの比較によって、F 4 0 5 K－K 4 0 9 A の対の変異アミノ酸残基対近傍に更に変異を導入して、イオン結合及び水素結合を変化させた。K 4 0 9 A が A 鎖に位置し、F 4 0 5 K が B 鎖に位置していると仮定する。そこで、A 鎖に K 3 9 2 D の変異を導入し、B 鎖に D 3 9 9 S の変異を導入する。図 4 に示すように、A 鎖と B 鎖との間の相互作用については、新たに導入された変異対には、K 3 9 2 D－F 4 0 5 K の対のイオン結合と、K 3 9 2 D－D 3 9 9 S の対の水素結合とがあり、ヘテロダイマ

一の形成傾向を効果的に向上させることができると推測される。一方、A鎖－A鎖の相互作用では、K 3 9 2 D－D 3 9 9 間の静電反発力が導入されて、A鎖のホモダイマーの形成が阻害される。B鎖－B鎖の相互作用では、これまでのK 4 0 9－D 3 9 9間のイオン結合はD 3 9 9 Sの変異の導入により消失し、B鎖のホモダイマーの形成傾向が低減する。